

【4】 物件税及び公課諸負担

調査票 P 9

1 物件税

区 分	金 額 （ 円 ）	対象品目 負担割合 (%)
計	万 千 百 十	
固定資産税（建物）	2 3 0 0 0	1 0
固定資産税（農機具）	1 5 0 0 0	1 5
不動産取得税 （土地以外）		
自動車取得税		
水利地益税		
都市計画税 （土地以外）		
共同施設税		

2 公課諸負担

区 分	金 額 （ 円 ）	対象品目 負担割合 (%)
計	万 千 百 十	
集 落 協 議 会 費 （地域集落等の会費）	9 0 0 0	2 0
農 業 協 同 組 合 費	1 7 5 0 0	2 0
農 事 実 行 組 合 費 （麦作部会等の各種部会費）	2 5 0 0	2 0
農 業 共 済 組 合 賦 課 金	9 0 0 0	2 5

物件税及び公課諸負担

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
 合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。

この事例では、物件税並びに公課諸負担の補助科目として「固定資産税」「集落協議会費」等を設定しています。
 ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て畑作で負担したと見なしています。
 なお、自動車に関する物件税（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）は、調査票11ページの【8】自動車の所有状況に記入してください。

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【販売費一般管理費】					
租税 公課				76,000	
固定資産税・建物				23,000	
固定資産税・農機				15,000	
自動車取得税					
水利地益税					
都市計画税					
共同施設税					
自動車保険料					
軽・自動車税					
自動車重量税					
自賠償保険					
集落協議会費				9,000	
農業協同組合費				17,500	
農事実行組合費				2,500	
農業共済組合賦課金				9,000	

【5】土地改良及び水利費

調査票 P9

1 土地改良区費

事業種類	対象品目作付ほ場負担金額（円）										対象品目負担割合（％）			
	維持負担金					償還金								
ほ場整備事業			万	千	百	十			万	千	百	十	2	0
農地開発事業					2	2	0	0	0				2	0
かんがい排水事業					1	2	0	0	0				2	0
農道整備事業														
その他（整地、表土扱いのない事業）														

2 水利費等

費用名	対象品目作付ほ場負担金額（円）										対象品目負担割合（%）
水利に係る費用計				万	千	百	十				20
						6	5	0	0		

土地改良区費及び水利費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・**全部門**・損益計算書を参照します。

この事例では、土地改良水利費の補助科目として「ほ場整備事業維持負担金」「水利組合費」等を設定しています。

損益計算書		畑作部門				残高	構成比（%）
勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額				
《経常損益の部》							
[営業損益の部]							
【生産原価】							
土地改良水利費							
ほ場整備事業					14,000		
農地開発事業					22,000		
かんがい排水事業					12,000		
農道整備事業							
その他（整地・表土扱いのない事業）							
水利組合費					6,500		
揚水ポンプ組合費							
その他							
[営業外損益の部]							
【営業外収益】							
ほ場整備事業償還金					7,000		

【6】借入金（買掛未払金を含む。）及び支払利子

調査票 P9

資金名（用途）		調査開始時 未償還残高（円）				支払利子額（円）				対象品目 負担割合 （％）
計		万	千	百	十	万	千	百	十	
借 入 金	△△資金（トラクター用）	3	2	5	0	0	0	0	0	1 5
	××資金（コンバイン用）	6	0	0	0	0	0	0	0	1 5
買掛未払金		3	0	0	0	0	0	0	0	2 0

借入金

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
前期の合計残高試算表の決算・全部門・貸借対照表と今期の合計残高試算表の決算・全部門・
損益計算書を参照します。

この事例では、長期借入金及び利子割引料の補助科目として「△△資金（トラクター用）」、
「××資金（コンバイン用）」等を設定しています。

貸借対照表

全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（％）
【流動負債】					
買掛金				30,000	
短期借入金					
【固定負債】					
長期借入金				3,850,000	
△△資金（トラクター用）				3,250,000	
××資金（コンバイン用）				600,000	

借入金（支払利子）

損益計算書

全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比（％）
【営業外損益の部】					
【営業外費用】					
利子割引料				64,000	
短期借入金利子					
長期借入金利子					
△△資金（トラクター用）				42,000	
××資金（コンバイン用）				22,000	

【7】建物及び構築物（土地改良施設を含む。）の所有状況

調査票 P10

番号	名称等	種類 コード	構造 コード	新 築	古 中 古	耐用 年数 (年)	取得年月		取得価額 (円) 購入金額から補助金を控除した額を記入してください。	農業経営基盤 強化準備金 (円) 建物等の取得のために取り崩した準備金の額を記入してください。	修繕費 (円) 当年の当該建物等の修繕費を記入してください。	保険料 (円) 当年の当該建物等の災害保険料を記入してください。	対象 品目 負担 割合 (%)	年内異動状況	
							年 (西暦)	月						異動 コード	異動に伴う発生金額 (円) 売却金額、取り壊しの金額
負担割合の変更の例	1	納屋	3	6	○	○		2005	9	130000				15	
共同所有の例	2	車庫（4戸で共同所有）	8	5	○	○		1980	8	130000				10	
準備金使用の例	3	倉庫	3	1	○	○		2015	2	300000	300000			10	
新築の例	15	納屋（新築）	3	6	○	○		2020	6	300000				10	

建物等の取得年月と取得価格（自動車、農業機械も同様）

ダイレクトメニューで【資産台帳】⇒【減価償却資産集計表】と進みます。
各資産名の取得年月日と取得価格を参照します。

減価償却資産集計表									
コード 事業区分 資産区分	資産名称 摘要					取得価格 交付金等 差引取得 償却基礎金額	普通償却額 割増特別償却額 当期償却費計 償却費累計	売却価額	
	取得年月日	償却方法	耐用年数	償却率	期間			売却損益	売却損益
	売却除去日	事業専用	数量	残存 1	残存 2			期首帳簿価額	期末帳簿価額
1 農業 建物	納屋					130,000			
	2005/9								
2 農業 建物	車庫（4戸で共同所有）					130,000			
	1980/8								
3 農業 建物	倉庫					300,000			
	2015/2								
4 農業 建物	納屋（新築）					300,000			
	2020/6								

修繕費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。

この事例では、修繕費の補助科目として「建物修繕費」「車修繕費」等を設定しています。
ここでは、共通部門で入力したので、全部門を選択していますが、わかりやすいよう全て
畑作で負担したと見なしています。

損益計算書

全部門

勘定科目	繰越	借方金額	貸方金額	残高	構成比 (%)
《経常損益の部》					
[営業損益の部]					
【生産原価】					
修繕費				170,000	
建物修繕費				50,000	
農具修繕費				50,000	
車修繕費				70,000	

【8】自動車（自動二輪・三輪を含む。）の所有状況

取得年月と取得価格

本マニュアルP26と同様、「減価償却資産集計表」を参照して
転記してください。

調査票 P11

番号	名 称 等	種類 コード	型式 コード	新 区 分 品 種	耐 用 年 数 (年)	取得年月		取 得 価 額 (円) 購入金額から補助金を控 除した額を記入してください	修 繕 費 (円) 当年の当該自動車等の 修繕費を記入してくださ い。	自動車保険料 (円) 当年の当該自動車 等の保険料を記入し てください。	自動車・ 軽自動車税 (円) 当年の当該自動車 等の自動車税又は軽 自動車税を記入して ください。	当年、車検を受けた自動車等 について記入してください。		対 象 品 目 負 担 割 合 (%)	年 内 異 動 状 況	
						年 (西暦)	月					自動車重量税 (円)	自賠責保険 (円)		異 動 コ ー ド	売 却 金 額 (円) 廃棄（無償譲渡を含む。）した 場合は、「0（ゼロ）」
1	軽トラ	1	1	○	3	2014	4	85000	50000	35000	4000	26500	6600	15		
2	普通乗用車	2	2	○		2013	1	150000	20000	40000	45000			20	1	50000
15	貨物トラック (4戸で共同所有)	1	3	○		2019	12	380000		350000	11500			15		

修繕費

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。
建物の修繕費と同じですが、合算されているので、元帳で内訳を確認します。

損益計算書 全部門

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
[営業損益の部]					
[生産原価]					
修 繕 費				170,000	
建物修繕費				50,000	
農具修繕費				50,000	
車修繕費				70,000	

自動車保険料、自動車・軽自動車税、自動車重量税、自賠責保険

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照します。
この事例では、租税公課の補助科目として「自動車税」等を、損害保険料の補助科目
として「自動車保険料」を設定しています。
ここでは、各項目毎に合算されているので、元帳で更に内訳を確認します。

損益計算書 全部門

勘定科目	繰 越	借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
【販売費一般管理費】					
租税 公課				335,100	
固定資産税・建物				65,000	
軽・自動車税				★ 68,300	
自動車重量税				26,500	
自賠責保険				6,600	
損害保険料					
自動車保険料				425,000	

★「軽・自動車税」には、次ページの農業機械の税金も含まれます。

【9】 農業機械（生産管理機器を含む。）の所有状況

調査票 P12

番号	名 称 等	種類 コード	型式 コード	新 品	古 中 古	耐用 年数 (年)	取得年月		取 得 価 額 (円) 購入金額から補助金分を控 除した額を記入してください。	農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金 (円) 農業機械の購入のために取 り崩した準備金の額を記入し てください。	修 繕 費 (円) 当年の当該農業機械や 生産管理機器の修繕費を 記入してください。	保 険 料 (円) 当年の当該農業機 械の保険料を記入し てください。	軽自動車税 (円) 当年の当該 農業機械の軽 自動車税を記 入してくださ い。	対 象 品 目 負 担 割 合 (%)	年 内 異 動 状 況	
							年 (西暦)	月							異 動 コ ー ド	売 却 金 額 (円) 廃棄（無償譲渡を含む。）した 場合は、「0（ゼロ）」
1	トラクター	4	3	○	○	4	2000	3	5100000				2400	15	2	0
2	トラクター（リース）	4	3	○	○		2017	11	5840000		50000		2400	15		
3	普通型コンバイン （4戸で共同所有）	2	1	6	○		2005	5	700000				600	100		
15	自脱型コンバイン	2	0	2	○		2019	11	8300000	5000000			2400	15		

農業機械等の取得年月と取得価格

ダイレクトメニューで【資産台帳】⇒【減価償却資産集計表】と進みます。
各資産名の取得年月日と取得価格を参照します。

減価償却資産集計表

コード 事業区分 資産区分	資産名称 摘要					取得価格 交付金等 差引取得 償却基礎金額
	取得年月日 売却除去日	償却方法 事業専用	耐用年数 数量	償却率 残存 1	期間 残存 2	
1 農 業 農業機械	トラクター					5,100,000
	2000/3					
2 農 業 農業機械	トラクター（リース）					5,840,000
	2017/11					
3 農 業 機械装置	普通型コンバイン（4戸で共同所有）					700,000
	2005/5					
4 農 業 機械装置	自脱型コンバイン					8,300,000
	2019/11					

修繕費

ダイレクトメニューで
【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】
と進みます。合計残高試算表の決算・全部門
・損益計算書を参照します。

損益計算書

勘定科目	繰 越		借方金額	貸方金額	残 高	構成比 (%)
	繰 越	繰 越				
《経常損益の部》						
[営業損益の部]						
【生産原価】						
修 繕 費					170,000	
建物修繕費					50,000	
農具修繕費					50,000	
車修繕費					70,000	

軽自動車税

租税公課の補助科目として設定した、軽・
自動車税（前ページ「損益計算書」）を参
照してください。
ただし、合算されている場合は、元帳に
遡って詳細を確認します。